

木藤会長 記者会見 冒頭発言要旨
(2023年11月20日)

1. 戦略分野国内生産促進税制の創設について

今月2日、政府は「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を閣議決定し、その中に「戦略分野国内生産促進税制」の創設が盛り込まれ、年末の令和6年度税制改正で検討されることになっている。本税制は、初期投資コストおよびランニングコストが高く、民間として事業の採算がとりにくい戦略物資の投資に対して、国内生産量等に応じて新たに減税を行う制度であり、この対象品目に SAF(持続可能な航空燃料)を含めるべく検討が進められている。カーボンニュートラル(CN)燃料の先駆けとして、将来の合成燃料 e-fuel を含めた CN 燃料の実用化・社会実装をけん引するためにも、早期に国内の SAF 製造設備を建設し、安定的に供給する体制を構築することが重要と考えている。石油業界として、本税制の創設と、SAF が本税制の対象となることを要望していく。

2. 国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)について

今月30日から来月12日にかけて、UAEでCOP28が開催される。岸田総理も出席する方向と聞いている。G7議長国として、本年4月に取りまとめたG7気候・エネルギー・環境大臣会合のコミュニケや、わが国が主導している「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)」で提唱しているように、各国の事情に応じた多様な道筋を追求することにより、現実的なエネルギー・トランジションを進めること、「エネルギー安全保障」、「気候危機」および「地政学リスク」に一体的に取り組むことによって、脱炭素社会の実現を図ることの重要性について、各国の理解が深まることを期待している。

3. 原油市況について

昨日、イエメン沖で日本郵船の運航する自動車専用船が、親イラン武装組織フーシ派に拿捕された影響で、直近のドバイ原油価格は1バレル84ドル台に上昇している。ただし、この1か月の原油価格は弱含みで推移していた。下落要因としては、米国ガソリン需要の減少と在庫量の増加、米国労働環境の鈍化、景気減速への懸念、欧州製造業の不調続きなどによって、石油需要が低迷していることにある。

OPEC プラスの10月の原油生産量は4,320万BDとなり、この中には、OPEC プラス各国の5月以降の自主減産(▲166万BD)、9月に追加されたサウジの自主減産(▲100万BD)が含まれる。一方、アンゴラおよびイラクはそれぞれ前月比4万BD増となった。イスラエル・ハマスの戦闘は、産油国ではないため直接的な原油市場への影響は限定的である。しかし、長期化やイランの関与が顕在化すると原油市場への影響も考えられるため注視が必要である。

欧州製造業の低迷に加え、従来好調であった米国経済は消費者物価指数の低下により鈍化の兆しが見え、世界経済は総じて減速基調にあり、引き続き原油価格には下げ圧力となっている。ロシア関連では、欧米制裁によるロシア原油生産への影響は引き続き限定的である。

このような状況のなか、当面(向こう1か月)の原油価格(ドバイ)は、9月、10月の会見での見通しを据え置き、80~95ドルのレンジで推移すると想定している。

今後、原油価格に影響を及ぼすイベントとしては、11月26日のOPEC プラス閣僚級会合、12月12日~13日の米国FOMC金利決定会合がある。

以上